

2003年2月期 決算短信(連結)

2003年4月7日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8570

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeonmarket.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 美樹

問合せ責任者 役職名 取締役財務経理本部長 氏名 斉藤 達也 TEL(03)5281-2057

決算取締役会開催日 2003年4月7日

親会社名 イオン(株)(コード番号:8267)

親会社における当社の株式保有率 50.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2003年2月期の連結業績(2002年2月21日~2003年2月20日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003年2月期	101,540	(18.1)	26,681	(11.9)	26,436	(10.9)
2002年2月期	85,993	(20.7)	23,835	(19.5)	23,847	(20.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2003年2月期	13,984	(14.5)	294.02		16.9	6.3	26.0
2002年2月期	12,213	(15.1)	256.77		17.1	6.6	27.7

(注) 持分法投資損益 2003年2月期 16百万円 2002年2月期 64百万円

期中平均株式数(連結) 2003年2月期 47,564,124株 2002年2月期 47,565,572株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2003年2月期	441,405	88,281	20.0	1,856.10
2002年2月期	393,949	77,479	19.7	1,628.92

(注) 期末発行済株式数(連結) 2003年2月期 47,563,099株 2002年2月期 47,564,855株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2003年2月期	27,301	4,605	33,398	14,882
2002年2月期	32,286	5,118	40,591	13,811

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 2004年2月期の業績予想(2003年2月21日~2004年2月20日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	51,800	12,200	12,150	6,300
通期	109,300	29,200	29,100	15,400

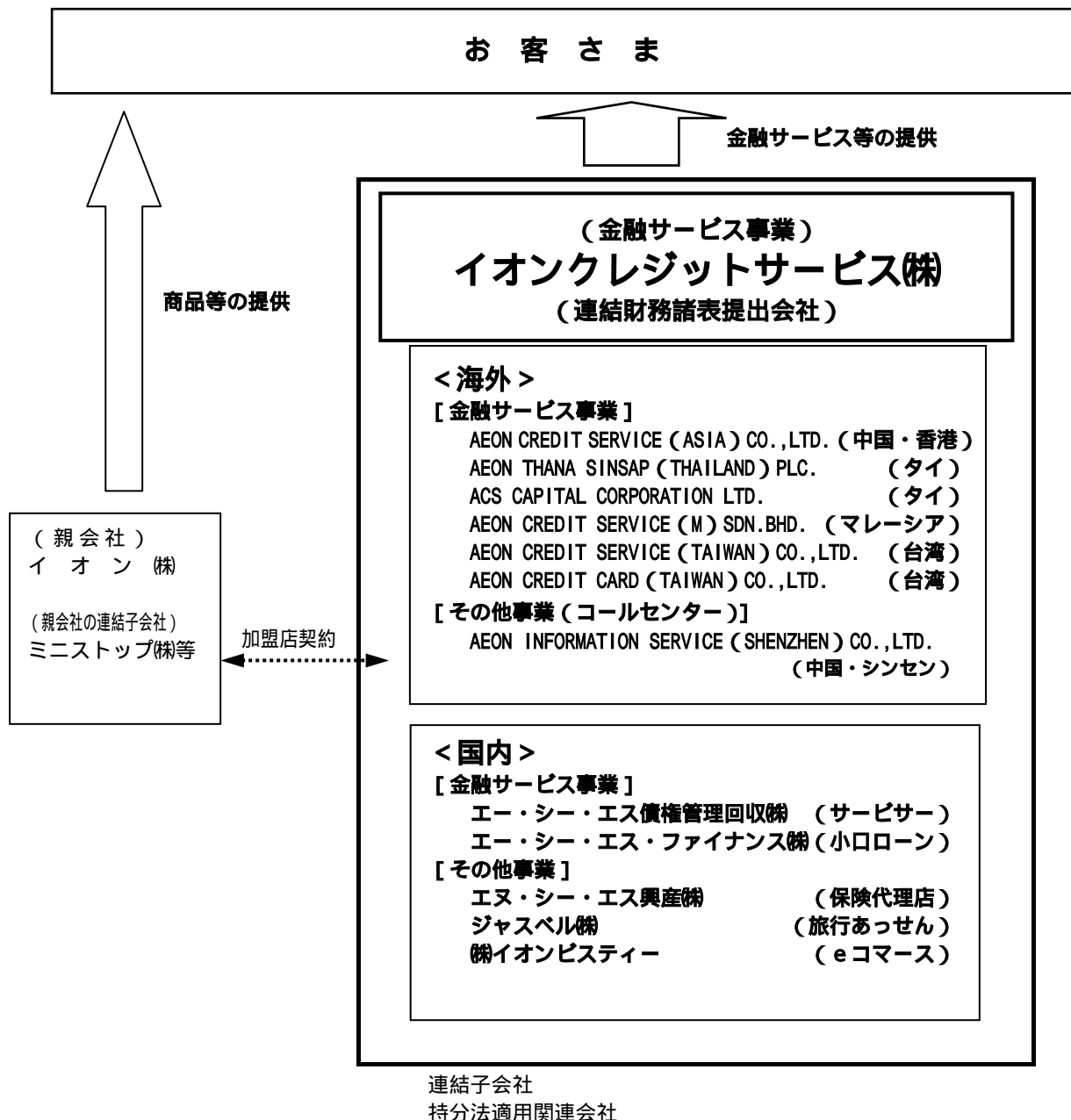
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 294円35銭(期中平均株式数は、期末発行済株式数に1株につき1.1株の割合による株式分割の増加株式数を加味した52,319,408株を使用しております。)

上記数値予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類10頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社10社並びに関連会社2社で構成され、当社の親会社である総合小売業を営むイオン(株)をはじめとするグループと一体となり、それぞれの地域において総合あっせん(クレジットカード)、個品あっせん、融資、サービサー等の金融サービス事業を主に行っております。そのほか、コールセンター、保険代理店業等の拡充にも努め、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。

当社グループの事業概要及び当社グループ各社との関連を以下に図示しております。



- (注) 1. AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。
 2. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、タイ証券取引所に上場しております。
 3. AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. は、2002年9月に ACS CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. から社名を変更いたしました。
 4. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. は、2002年8月に台湾においてクレジットカード事業を行うために設立いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる風土の確立」を経営基本方針に掲げ、金融サービスを通したお客さまへの限りない貢献を永遠(AEON)の使命と定めております。

この基本方針に基づき、中期ビジョンとして掲げております

「クレジットカード事業を核としてグローバルに活躍する金融サービス企業」

「加盟店さまに有効活用いただけるカスタマーリレーションシップ機能を提供できる企業」

の実現に向けて取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本事項

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまに安定した配当を継続的に実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを方針としております。

当期につきましては、**1株につき中間配当金25円、期末配当金30円、合わせて年間配当金55円となり、前期と比較し、5円の増配を予定しております。**

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図ることを重要課題と認識し、これまで投資単位の見直しや株式分割を実施してまいりました。

当期におきましては、2003年2月20日現在の株主の皆さまを対象に4月10日付けで、**1株につき1.1株の割合で株式分割を実施いたします。**今後も、より多くの投資家の皆さまにご支持いただけるように投資単位の引下げを引き続き検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の向上と継続的に企業を発展させるために株主資本当期純利益(ROE)を重視するとともに、財務体質の強化を図り、バランスのとれた経営体質の実現を目指しております。

目標とする経営指標は次のとおりであります。

・連結株主資本当期純利益率 **20%**

・連結株主資本比率 **20%**

(5) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社の属するクレジット業界は、キャッシュレス社会の浸透による市場規模の一層の拡大に加え、顧客データの有効活用によるカード周辺事業の展開により、新たなビジネスチャンスが獲得できると考えております。一方、失業率の高止まりによる個人破産の増加や業種業態を超えた企業間競争の激化、「金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律(本人確認法)」の施行、「出資法」の見直しなどにより、経営環境は一層厳しくなるものと思われまます。

このような環境の中で、経営の基本方針及び中期ビジョンを実現するために、「**現主力事業の質的転換**」、「**事業構造変革への挑戦**」を重点戦略として取り組んでまいります。

(6) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、対処すべき経営課題を取締役会、経営会議において十分に議論、検証を行った上で、経営判断を行っております。監査役は、取締役会、その他主要な会議に出席するとともに、社内検査部門と連携強化をはかり、コーポレートガバナンスの充実に努めております。また、国内外子会社の管理については、当社取締役会に毎月営業報告を求めるとともに、定期的なミーティングを実施しております。

コンプライアンス(法令遵守)につきましては、専任役員を配置するとともに、内部監査機能としての「検査室」、品質ISO9001を軸とした業務ルールの遵守を推進する「品質管理室」、お客さまの声を経営に活かす「お客さまサービス推進室」に加えて、これまで各部門に機能が分散しておりました法務関連業務を集約し「法務室」を新たに設置し、一層のコンプライアンス強化に取り組んでおります。

さらに当社は、お客さまからご提供いただいた個人情報適切に管理することが当社の責務であるとの認識のもと、「個人情報に関するコンプライアンス・プログラム」を策定し、積極的、継続的に個人情報保護の徹底を推進し、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)より、「プライバシーマーク」の認証を取得することができました。

(7) その他の経営上の重要事項

当社は、2002年11月26日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。

なお、株式分割の概要は次のとおりであります。

・分割の方法

2003年2月20日(木曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。

・分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	47,565,760株
今回の分割により増加する株式数	4,756,576株
株式分割後の発行済株式総数	52,322,336株

・株式分割基準日

2003年2月20日

・効力発生日

2003年4月10日

・配当起算日

2003年2月21日

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 業績全般の状況

当期は、イオン(株)並びに提携先の出店拡大に加えて、(株)マイカルとの提携による「サティ・ビブレカード」の発行開始により、順調に会員拡大を行うことができました。また、加盟店との共同企画の積極的な推進により、消費低迷や失業率の高止まりによる個人破産の増大等の課題を克服し、順調に業容拡大を行うことができました。

また、保険代理店事業、サービス事業、小口ローン事業を展開しております国内子会社におきましては、当社の営業活動との相乗効果や新たな市場での事業展開により順調に業容拡大を行うことができました。

アジアで展開しております海外子会社におきましては、日本で培った金融サービスノウハウを活かし、業容拡大に取り組み、特にタイにおいては、順調な経済成長の回復にも支えられ大幅な増収増益を達成いたしました。反面、香港におきましては、産業の空洞化による景気の冷え込みと個人破産の急増により、これまでにない厳しい経営環境となりましたが、企業集団全体では、国内事業の拡大、アジア各国の地方展開の推進、台湾でのクレジットカード事業の開始など着実に業容拡大をはかることができました。

この結果、当期の連結決算業績は、営業収益1,015億40百万円(前期比18.1%増)、経常利益264億36百万円(前期比10.9%増)、当期純利益139億84百万円(前期比14.5%増)と増収増益を継続することができました。

また、当期の単独決算業績は、営業収益737億89百万円(前期比16.3%増)、経常利益232億61百万円(前期比22.4%増)、当期純利益132億69百万円(前期比28.9%増)と連結決算同様増収増益を継続することができました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき30円を予定させていただいております。これにより、中間配当金25円と合わせて、年間配当金は55円となり、前期と比較して1株につき5円の増配となります。

〔主な連結経営指標〕

	前期 2002年2月期	当期 2003年2月期	増減
1株当たり当期純利益	256円77銭	294円02銭	37円25銭増
1株当たり株主資本	1,628円92銭	1,856円10銭	227円18銭増
株主資本当期利益率	17.1%	16.9%	0.2%減
株主資本比率	19.7%	20.0%	0.3%増

〔主な単独経営指標〕

	前期 2002年2月期	当期 2003年2月期	増減
1株当たり当期純利益	216円41銭	278円98銭	62円57銭増
1株当たり株主資本	1,429円17銭	1,667円13銭	237円96銭増
株主資本当期利益率	16.2%	18.0%	1.8%増
株主資本比率	22.4%	22.4%	—%

②地域別セグメントの状況

【国内事業】

(イオンクレジットサービス㈱)

<営業ネットワークの充実>

- ・ イオンの積極的な新規出店をはじめとする営業フィールドの拡大に対応するために、新たに5ヶ所の営業所を開設し、全国62ヶ所の営業拠点において、カード会員募集、加盟店開発に積極的に取り組みました。
- ・ 4月より募集を開始いたしました、㈱マイカルとの提携による「サティ・ビブレカード」の順調な会員拡大に加えて、日本トイザラス㈱の新業態店舗「ベビーザラス」のカードやインターネット関連事業を展開する企業や商店街、カルチャーセンター等との提携カード発行に取り組みました。
- ・ これらの取り組みにより、当期末のカード会員数は、150万人純増の1,130万人となりました。

営業ネットワークの推移(単独)

	前期末 2002年2月20日	当期末 2003年2月20日	増減数
営業拠点数	57ヶ所	62ヶ所	5ヶ所増
自社CD・ATM数	1,401台	1,495台	94台増
提携CD・ATM数	122千台	130千台	8千台増
加盟店数	320千店	359千店	39千店増
カード会員数	980万人	1,130万人	150万人増

<加盟店とのコラボレーションの強化>

- ・ 「ワンデーパスポート」、「イオンフェスティバル」をはじめとする加盟店との共同売上企画に対し、毎月の請求書の活用や休眠会員活性化キャンペーンの実施など、カード会員データの有効活用を積極的に推進したことにより、カード取扱高を大きく伸ばすことができました。

	2002年2月期	前期比	2003年2月期	前期比
総合あっせん取扱高 (カードショッピング)	580,407 百万円	16.3%増	726,537 百万円	25.2%増

<IT活用による企業競争力の強化>

- ・ 千葉、大阪に続き、新たに三重県に「事務集中センター」を開設いたしました。これにより「コールセンター」、「審査センター」及び「債権管理センター」は、1,300席となり、量的拡大への対応と業務効率を一層向上させることができました。
- ・ 拡大傾向にある個人破産やカード不正利用を抑制するため、オートスコアリングの見直しや途上与信、不正利用検知システムの導入など、審査精度の向上、債権管理の強化に努めてまいりました。また、当期は、従来までの属性分析、定量分析の審査システムに加えて、将来の信用リスクと収益性を時間軸に沿って分析できる「ディシジョンマネージャー」の構築を行いました。今後、より一層お客さまへの信用供与の精度向上に取り組んでまいります。
- ・ クレジットカード及び現金ポイントカードの会員情報と買い上げ商品情報のクロス分析ができるシステム「ACTION II」を開発いたしました。今後、提携カード開発やカード利用促進のための有力なツールとして積極的に活用してまいります。

＜経営体質の強化＞

- ・ 安定かつ低利な中長期資金の調達として、7年物の無担保普通社債150億円の発行やボナス払い債権の流動化を実施いたしました。当期末の直接調達比率は33%、長期固定借入比率は71%となりました。
- ・ 環境ISO14001、品質ISO9001に続き、当社の業務上大変重要となる個人情報保護のマネージメントシステム「プライバシーマーク」の認証を新たに取得いたしました。

(国内子会社の概況)

《エヌ・シー・エス興産㈱》(保険代理店事業)

- ・ カード請求書やターゲットを絞り込んだ効果的なダイレクトメール、インターネット(保険マーケット)、店頭カタログスタンドなど無店舗販売に特化し、自動車保険、医療保険、傷害保険を中心に事業拡大に取り組みました。
- ・ 特に自動車保険におきましては、インターネット、電話、ファックス、郵送など多様な見積り依頼方法を提供するとともに、インターネットでの比較見積り可能保険会社数を14社まで拡大するなど利便性向上に努めたことにより、契約件数を大幅に伸ばすことができました。
- ・ これらの取り組みにより、当期の営業収益は770百万円(前期比20.6%増)となり、増収増益を達成することができました。

《エー・シー・エス債権管理回収㈱》(サービサー事業)

- ・ 「携帯電話料」、「通信販売代金」などの回収業務受託拡大を一層強化するとともに、これまでの小口債権回収ノウハウを活用し、「公共料金」(北海道ガス、大阪ガス)や「日本育英会」などの新規受託を行うことができ、新たな分野での回収受託業務を開始いたしました。
- ・ これらの取り組みにより、当期の営業収益は665百万円(前期比24.2%増)となり、増収増益を達成することができました。

【 海外事業 】

《香港での事業》

- ・ イオンクレジットサービス(アジア)(AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.)は、長引く景気低迷、失業率の増加など大変厳しい経営環境の中、会員募集においては、より安全な債権の確保に向け、加盟店での会員募集に注力いたしました。また、新たな顧客層を開拓するため、香港で人気の日系居酒屋チェーン「和民」との提携カードを発行いたしました。
- ・ その結果、営業収益は965百万香港ドル(前期比4.7%増)を確保することができました。
- ・ しかしながら、香港における個人破産は沈静化の状況は見られるものの、依然として高止まりで推移しております。このような状況に対応するため、審査部門におきましては、審査基準の見直しを行い、初期与信と入会後の利用履歴に応じた途上与信の強化に取り組みました。また、債権管理部門におきましては、架電効率が高いイオンインフォメーションサービス(シンセン)を活用した初期債権回収を強化するとともに、延滞債権管理の専従部門を新たに設置し、債権管理の強化に取り組みました。合わせて一層のローコストオペレーションを推進するため、営業拠点の再構築や人員配置の見直しに取り組みました。

《タイでの事業》

- ・ イオンタナシンサップ(タイランド)(AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.)は、新たに「カルフル」や日系百貨店の「伊勢丹」、「東急」などと直接加盟店契約を締結し、カード利用促進に努めるとともに、大手加盟店とのセールスプロモーションやMASTER、JCBとのタイアップキャンペーンの実施や加盟店での店頭募集を強化したことにより、取扱高を大幅に増加させることができました。また、タイ大手財閥のサハパタナ・グループの従業員を対象に職域カードの発行を開始するなど、当期は25万人増の80万人にまで会員数を拡大させることができました。
- ・ 営業ネットワークの充実につきましては、自社CDを66台増設し累計186台とするとともに、営業拠点を43ヶ所から51ヶ所へ拡大し、地方都市への営業強化に取り組みました。
- ・ また、支店での審査業務の本社集中化やオートコール端末の増設、名寄せシステム導入

による請求業務の統合など量的拡大への対応や途上与信の強化に取り組むとともに、3年物の無担保普通社債10億タイバーツの発行による低利で安定的な資金調達を行うなど、経営体質の強化に努めました。

- ・ これらの取り組みにより、営業収益は3,596百万タイバーツ(前期比63.7%増)と大幅に拡大いたしました。

《マレーシアでの事業》

- ・ イオンクレジットサービス(マレーシア)(AEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD.)におきましては、デイリーファームグループが展開する大手スーパー「ジャイアント」をはじめ、加盟店ネットワークを3,000店まで拡大することができました。
- ・ また新たにモーターバイクの個品あっせん事業を開始し、取扱商品の多様化に取り組みました。
- ・ これらの取り組みにより、営業収益は32百万マレーシアリングギット(前期比13.8%増)と順調に推移しております。

《台湾での事業》

- ・ 台湾財政部より日系企業初のクレジットカード事業の許認可を受けましたイオンクレジットカード(台湾)(AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.)は、VISA、MASTER、JCBの発行ライセンスを取得し、「イオンカード」並びに提携カードの発行を開始いたしました。
- ・ また、個品あっせん事業を展開しておりますイオンクレジットサービス(台湾)(AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.)は、新たに500店の加盟店を獲得し、加盟店ネットワークを1,600店舗に拡大したことにより、取扱高を着実に増加させることができました。
- ・ これらの取り組みにより、営業収益は42百万台湾ドル(前期比38.5%増)と順調に推移しております。

《中国・シンセンでの事業》

- ・ イオンインフォメーションサービス(シンセン)(AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.)におきましては、イオンクレジットサービス(アジア)の債権管理業務の受託に加え、香港のノンバンクからの債権回収業務の受託を開始するとともに、昨年10月には深圳ジャスコ1号店開店に合わせ、家電製品の分割払業務の実験を深圳ジャスコと共同で開始いたしました。

③財政状態

当連結会計年度末の総資産は、カード会員の拡大やカード利用率の向上などにより、収益の源泉である割賦売掛金、営業貸付金が増加し、前連結会計年度と比較して474億56百万円増加し、4,414億5百万円となりました。

株主資本は、連結当期純利益に加え、その他有価証券評価差額金等の増加もあり、前連結会計年度と比較して108億2百万円増加し、882億81百万円となりました。

〔当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー〕

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,286	△27,301	4,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,118	△4,605	512
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,591	33,398	△7,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	△420	△870
現金及び現金同等物の増加額	3,636	1,070	△2,565
現金及び現金同等物の期首残高	10,174	13,811	3,636
現金及び現金同等物の期末残高	13,811	14,882	1,070

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、クレジットカード事業の順調な拡大により営業債権増加に伴う資金の流出がありましたが、債権流動化の実施による資金の流入が寄与するとともに、税金等調整前当期純利益が260億65百万円と前連結会計年度より増加したため、273億1百万円の支出となりました。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、事務集中センター及び営業拠点の増設とシステム投資を継続的に実施し、46億5百万円の支出となりました。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フローは、拡大する営業活動の資金需要に対応すべく前連結会計年度に引き続き、無担保普通社債の発行や長期借入れによる資金の調達を実施しましたが、一方で債権流動化による資金の流入があったため、333億98百万円の収入となりました。
- ・ これらの取り組みにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較し、10億70百万円増加の148億82百万円となりました。

④社会貢献、環境保全活動

- ・ **社会貢献活動**といたしましては、心身障害者施設への寄付活動を継続的に実施するとともに、積極的に季節行事などのボランティア活動に参加しております。またカード会員さまと一体となり、日本点字図書館への点字図書、テープ図書の寄付などを実施しております。
- ・ **環境保全活動**といたしましては、チャリティ機能付カードや「ときめきポイント」を通じた寄付による森林保護の助成をはじめ、ダイオキシンによる大気汚染を考慮したPET-G(非塩化ビニール)素材のカード発行、請求書の窓枠に環境にやさしいグラシン紙を採用、また資源を有効利用した再生繊維ポリエステル素材の制服を採用しております。また従業員による事務所まわりの清掃や「イオンふるさとの森づくり」での植樹活動、「環境ISO14001」などに取り組み、環境保全活動も引き続き行ってまいりました。
- ・ イオン1%クラブ、イオン環境財団を通じた活動では、エコロジーミュージカル「瓶ヶ森の河童」の公演開催、インドネシアから「小さな大使」を招く国際交流、「知床の森再生植樹活動」、「カンボジア学校設立募金」、「アフガニスタン地雷撤去・復興支援募金」、「ボルネオ・オランウータンの森を守ろう募金」などに積極的に取り組みました。

(2)次期の見通し

- ・ クレジット業界の経営環境は、他業界からの参入により一層競争が激化するとともに、失業率の高止まりによる個人破産の増加や「出資法」及び「破産法」の見直しなど、厳しい環境が続くと思われます。
- ・ 一方、現在の日本における個人消費に占めるカード利用率は欧米と比較しますとまだまだ低水準であり、今後一層の市場規模の拡大が見込めるものと思われます。
- ・ また、世界経済の先行き不透明感の影響は受けているものの、アジア各国においては、今後の金融サービス分野の成長が見込まれております。
- ・ 当社におきましては、これまで展開してまいりました事業ノウハウを活かし、それぞれの国での一層のシェア拡大をはかるとともに、新たな国での事業展開の可能性を追求していきたくと考えております。
- ・ グローバル10を目指しておりますイオンのグループ企業の1社として、また、これまでのアジアでの先行的活動を活かして、一層の業容拡大に取り組んでまいります。

[2004年2月期重点実施事項]

- ・ カード稼働率向上の取り組み
- ・ 新しい提携カード、マーケットの開拓
- ・ 次世代システムの開発
- ・ 安心、安全なブランドの醸成
- ・ 財務体質の強化
- ・ カード周辺事業の育成
- ・ アジアネットワークの拡大
- ・ 社会貢献、環境保全活動

[2004年2月期の業績予想]

	連結業績予想	前期比	単独業績予想	前期比
営業収益	1,093億円	7.6%増	816億円	10.6%増
営業利益	292億円	9.4%増	250億円	10.1%増
経常利益	291億円	10.1%増	256億円	10.1%増
当期純利益	154億円	10.1%増	146億円	10.0%増

[配当予想]

- ・ 2004年2月期の配当金につきましては、1株につき中間配当金25円、期末配当金30円、合わせて年間配当金55円を予想させていただきます。
なお、2003年4月10日付けで1株を1.1株の割合をもって株式分割いたしますので、実質5.5円の増配となる予定であります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2002年2月20日現在)		当連結会計年度 (2003年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	16,169		16,595	
2. 割賦売掛金	※1、2	105,486		135,145	
3. 営業貸付金	※1、2	252,033		266,312	
4. 立替金		—		4,766	
5. 前渡金		2,641		1,289	
6. 前払費用		704		628	
7. 繰延税金資産		1,907		2,010	
8. 未収入金		2,314		2,845	
9. 未収収益		4,483		4,387	
10. その他		173		1,325	
貸倒引当金		△ 9,095		△ 12,203	
流動資産合計		376,818	95.7	423,104	95.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		1,134		1,231	
減価償却累計額		606	527	623	607
(2)車両運搬具		353		367	
減価償却累計額		170	183	187	180
(3)器具備品		14,747		16,930	
減価償却累計額		7,937	6,809	9,937	6,992
有形固定資産合計		7,520	1.9	7,780	1.7
2. 無形固定資産					
(1)ソフトウェア		2,862		2,165	
(2)電話加入権		101		56	
無形固定資産合計		2,963	0.7	2,222	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2002年2月20日現在)		当連結会計年度 (2003年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	※3	4,388		5,509	
(2)長期前払費用		109		293	
(3)繰延税金資産		0		0	
(4)差入保証金		1,907		2,267	
(5)その他		240		228	
投資その他の資産合計		6,646	1.7	8,298	1.9
固定資産合計		17,130	4.3	18,301	4.1
資産合計		393,949	100.0	441,405	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		30,440		37,134	
2. 短期借入金	※1	30,447		22,471	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		24,362		47,219	
4. コマーシャル・ペーパー		29,000		26,000	
5. 未払金		3,140		3,132	
6. 未払費用		1,534		1,563	
7. 未払法人税等		5,045		6,610	
8. 割賦繰延利益	※4	1,102		—	
9. 前受収益		299		276	
10. 預り金		582		1,010	
11. 賞与引当金		166		191	
12. その他		478		673	
流動負債合計		126,600	32.1	146,284	33.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2002年2月20日現在)		当連結会計年度 (2003年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		25,000		42,770	
2. 長期借入金	※1	153,032		153,200	
3. 繰延税金負債		281		509	
4. 退職給付引当金		458		63	
5. 役員退職慰労引当金		154		165	
6. その他	※5	535		396	
固定負債合計		179,462	45.6	197,105	44.7
負債合計		306,062	77.7	343,390	77.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		10,407	2.6	9,733	2.2
(資本の部)					
I 資本金	※6			15,466	3.5
II 資本剰余金				17,046	3.9
III 利益剰余金				54,075	12.2
IV その他有価証券評価差額金				1,701	0.4
V 為替換算調整勘定				6	0.0
VI 自己株式	※7			△ 15	△ 0.0
資本合計				88,281	20.0
(資本の部)					
I 資本金		15,466	3.9		
II 資本準備金		17,046	4.3		
III 連結剰余金		42,762	10.9		
IV その他有価証券評価差額金		967	0.3		
V 為替換算調整勘定		1,242	0.3		
VI 自己株式		△ 6	△ 0.0		
資本合計		77,479	19.7		
負債、少数株主持分及び資本合計		393,949	100.0	441,405	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)		当連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. 総合あっせん収益		14,388		18,405	
2. 個品あっせん収益		4,799		6,662	
3. 融資収益		59,489		66,678	
4. 融資代行収益		3,515		3,526	
5. 償却債権回収益		914		788	
6. その他の収益	※1	2,723		5,326	
7. 金融収益					
受取利息		161	85,993	153	101,540
			100.0		100.0
II 営業費用					
1. 販売費及び一般管理費					
(1)広告・販売促進費		5,011		5,350	
(2)貸倒損失		4,330		8,146	
(3)貸倒引当金繰入額		8,900		12,389	
(4)役員報酬		140		207	
(5)従業員給与賞与		8,997		9,919	
(6)福利厚生費		1,806		2,016	
(7)賞与引当金繰入額		166		193	
(8)退職給付費用		134		160	
(9)役員退職慰労引当金繰入額		33		30	
(10)通信交通費		5,479		6,481	
(11)租税公課		1,235		1,440	
(12)賃借料		2,657		3,019	
(13)CD運営費		2,179		2,447	
(14)支払手数料		4,710		5,420	
(15)減価償却費		3,121		3,679	
(16)システム運用費		1,043		1,237	
(17)その他		5,523	55,473	5,826	67,965
			64.5		66.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)		当連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
2. 金融費用					
(1)支払利息		6,578		6,765	
(2)その他		106	7.8	128	6.8
営業費用合計			72.3	74,859	73.7
営業利益			27.7	26,681	26.3
Ⅲ 営業外収益					
1. 受取配当金		54		54	
2. 連結調整勘定償却額		25		0	
3. 持分法による投資利益		—		16	
4. 受取保険金		—		16	
5. 投資有価証券売却益		541		—	
6. その他		42	0.8	16	0.1
Ⅳ 営業外費用					
1. 金利スワップ評価損		—		254	
2. 金利キャップ評価損		416		0	
3. 固定資産除却損		84		24	
4. 持分法による投資損失		64		—	
5. その他		86	0.8	71	0.4
経常利益			27.7	26,436	26.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)			当連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分返上益		—			313		
2. 投資有価証券売却益		—	—	—	206	519	0.5
VI 特別損失							
1. ソフトウェア除却損		—			620		
2. 投資有価証券評価損		127			91		
3. 退職給付会計基準変更時差異処理額		533			—		
4. その他	※2	36	696	0.8	178	890	0.8
税金等調整前当期純利益			23,150	26.9		26,065	25.7
法人税、住民税及び事業税		8,660			11,415		
法人税等調整額		562	9,222	10.7	△ 473	10,941	10.8
少数株主利益			1,715	2.0		1,138	1.1
当期純利益			12,213	14.2		13,984	13.8

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)		当連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					17,046
II 資本剰余金増加高					—
III 資本剰余金減少高					—
IV 資本剰余金期末残高					17,046
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					42,762
連結剰余金期首残高					
II 利益剰余金増加高				13,984	13,984
当期純利益					
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金				2,616	
2. 役員賞与金				55	2,671
IV 利益剰余金期末残高					54,075
I 連結剰余金期首残高			32,739		
II 連結剰余金減少高					
1. 配当金		2,140			
2. 役員賞与金		49	2,189		
III 当期純利益			12,213		
IV 連結剰余金期末残高			42,762		

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)	当連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23,150	26,065
減価償却費		3,121	3,679
連結調整勘定償却額		△25	△0
貸倒引当金の増加額		8,900	12,389
退職給付引当金の増加(△減少)額		458	△81
受取配当金		△54	△54
厚生年金基金代行部分返上益		—	△313
投資有価証券売却益		△541	△206
ソフトウェア除却損		—	620
金利キャップ評価損		416	0
金利スワップ評価損		—	254
持分法による投資利益		—	△16
持分法による投資損失		64	—
社債発行費償却		89	105
割賦売掛金の増加額		△16,060	△35,666
営業貸付金の増加額		△40,971	△30,106
その他流動資産の増加額		△2,156	△1,310
買掛金の増加額		446	8,248
その他流動負債の増加(△減少)額		106	△1,607
役員賞与の支払		△49	△55
その他		638	511
小計		△22,466	△17,544
配当金の受取額		57	54
法人税等の支払額		△9,877	△9,812
営業活動によるキャッシュ・フロー		△32,286	△27,301

		前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)	当連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,186	△1,782
定期預金の払出による収入		2,179	2,190
有形固定資産の取得による支出		△4,239	△3,895
有形固定資産の売却による収入		200	359
無形固定資産の取得による支出		△856	△964
無形固定資産の売却による収入		0	0
投資有価証券の取得による支出		△0	—
投資有価証券の売却による収入		48	254
その他		△262	△767
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,118	△4,605
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(△減少)額		8,515	△5,756
コマーシャル・ペーパーの純増加(△減少)額		4,000	△3,000
長期借入れによる収入		41,188	56,682
長期借入金の返済による支出		△26,936	△29,122
社債の発行による収入		14,910	17,784
自己株式の増加額		△5	△9
少数株主への株式の発行による収入		1,516	—
配当金の支払額		△2,140	△2,616
少数株主への配当金の支払額		△456	△564
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,591	33,398
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		449	△420
V 現金及び現金同等物の増加額		3,636	1,070
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,174	13,811
VII 現金及び現金同等物の期末残高		13,811	14,882

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)	当連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 9社</p> <p>連結子会社名</p> <p>①エヌ・シー・エス興産(株)</p> <p>②エー・シー・エス債権管理回収(株)</p> <p>③エー・シー・エス・ファイナンス(株)</p> <p>④AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.</p> <p>⑤AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.</p> <p>⑥ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.</p> <p>⑦AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>⑧AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.</p> <p>⑨ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>なお、AEON THANA SINSAP(THAILAND) PLC. は、株式上場に伴い、CO.,LTD. (COMPANY LIMITED)からPLC(PUBLIC COMPANY LIMITED)に社名を変更しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>①エヌ・シー・エス興産(株)</p> <p>②エー・シー・エス債権管理回収(株)</p> <p>③エー・シー・エス・ファイナンス(株)</p> <p>④AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.</p> <p>⑤AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.</p> <p>⑥AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.</p> <p>⑦AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>⑧AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.</p> <p>⑨ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>⑩AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>なお、AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD. は、会社設立により新たに連結子会社となっております。</p> <p>また、AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. は、ACS CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. から社名を変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社</p> <p>関連会社名</p> <p>ジャスベル(株)</p> <p>(株)イオンビスティー</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち8社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHNEZHEN) CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち9社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHNEZHEN) CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)	当連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。 CD(キャッシュディスクベンサー)4年</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用としております。</p> <p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同 左</p> <p>(時価のないもの) 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)	当連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
③退職給付引当金	<p>提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。会計基準変更時差異(533百万円)については、当連結会計年度に全額費用処理しております。</p>	<p>提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、親会社であるイオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立しているイオン厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2002年9月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>提出会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」313百万円を特別利益に計上しております。</p>
④役員退職慰労引当金	<p>提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末支給見積額を計上しております。</p>	<p>同 左</p>
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p>
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)	当連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。</p> <p>各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、少額な金額は発生時に一括償却しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同 左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)</p>
	<p>従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上していましたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っていましたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前連結会計年度に設立した事務集中センターが当連結会計年度に本格稼働し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,325百万円、個品あっせん収益が17百万円増加し、営業収益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,342百万円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)【所在地別セグメント情報】の(注)2.及び【海外営業収益】の(注)2.に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、固定負債に個別掲記しておりました「連結調整勘定」については、金額に重要性がなくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は、14百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外費用において個別掲記しておりました「為替差損」、「事務所撤去費用」、「電話加入権等評価損」については、金額的重要性により営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は、それぞれ0百万円、14百万円、3百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました提携先のカード会員に対する融資代行の立替金(当連結会計年度末4,375百万円)については、当期末から「立替金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前期末における当該金額は、5,277百万円であります。</p> <p>また、従来、「買掛金」に含めて表示しておりました当社のカード会員が提携先CD機を利用した場合に当社が提携先に支払う未払金(当期末1,363百万円)については、当期末から「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前期末における当該金額は、1,502百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は19百万円あります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益は89百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は442百万円減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の退職給与引当金及び厚生年金基金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)【所在地別セグメント情報】の(注)2.に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は243百万円増加しており、経常利益21百万円、税金等調整前当期純利益は58百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)【所在地別セグメント情報】の(注)2.に記載しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2002年2月20日現在)	当連結会計年度 (2003年2月20日現在)																
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,717百万円 割賦売掛金及び営業貸付金 15,002百万円</p> <p>上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、短期借入金2,221百万円、長期借入金8,956百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を640百万円担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">81,524</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">23,962</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">105,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金の売却取引</p> <p>提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p> <p>なお、当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,322百万円が含まれております。</p> <p>また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(4,344百万円)を㈱オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	81,524	個品あっせん	23,962	合計	105,486	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,532百万円 割賦売掛金及び営業貸付金 9,485百万円</p> <p>上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、短期借入金762百万円、長期借入金5,114百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を181百万円担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">108,101</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">27,043</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">135,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金の売却取引</p> <p>提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p> <p>なお、当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,085百万円が含まれております。</p> <p>また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(3,399百万円)を㈱オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p> <p>(3) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、割賦売掛金及び営業貸付金のうちカードショッピング及びカードキャッシングのリボルビング払い債権の一部(9,150百万円)をNIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITEDに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. にリスクは発生しません。</p> <p>なお、当連結会計年度末には、当該債権流動化に伴い保有した信託受益権が割賦売掛金残高に2,540百万円、営業貸付金残高に5,522百万円が含まれております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	108,101	個品あっせん	27,043	合計	135,145
部門別	金額(百万円)																
総合あっせん	81,524																
個品あっせん	23,962																
合計	105,486																
部門別	金額(百万円)																
総合あっせん	108,101																
個品あっせん	27,043																
合計	135,145																

前連結会計年度 (2002年2月20日現在)				当連結会計年度 (2003年2月20日現在)			
3. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。				3. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。			
株式		0百万円		株式		17百万円	
4. 割賦繰延利益				4. 割賦繰延利益			
項目	総合あっせん	個品あっせん	合計	項目	総合あっせん	個品あっせん	合計
前期末残高 (百万円)	969	97	1,067	前期末残高 (百万円)	1,056	45	1,102
当期受入額 (百万円)	10,521	56	10,577	当期受入額 (百万円)	-	-	-
当期実現額 (百万円)	10,434	108	10,542	当期実現額 (百万円)	1,056	45	1,102
当期末残高 (百万円)	1,056	45	1,102	当期末残高 (百万円)	-	-	-
(注) 全て、加盟店手数料に係るものであります。				(注) 全て、加盟店手数料に係るものであります。			
5. 連結調整勘定		14百万円		5. 連結調整勘定		68百万円	
6. _____				6. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式 47,565,760株であります。			
7. _____				7. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式数は、 普通株式2,661株であります。			
8. _____				8. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出 コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を 行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び 借入コミットメント契約を締結しておりま す。これらの契約に基づく借入未実行残高は 次のとおりであります。 当座貸越及び借入コミットメント極度額 57,014百万円 借入実行額 5,313百万円 差引:借入未実行残高 51,701百万円 (2) 貸出コミットメント契約 当社及び当社連結子会社(AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.、AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.他)においては、クレジットカ ードに付帯するキャッシング業務等を行って おります。当該業務における貸出コミットメ ントに係る貸出未実行残高は次のとおりであ ります。 貸出コミットメント総額 3,013,086百万円 貸出実行額 248,150百万円 差引:貸出未実行残高 2,764,935百万円 なお、上記には、流動化の対象とした債権に 係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約におい ては、借入人の資金用途、信用状況等に関する 審査が貸出の条件となっているため、必ずしも 全額が貸出実行されるものではありません。			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)	当連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)												
_____	<p>1. その他の収益 その他の収益には、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. が実施したクレジットカード債権流動化に係る売却益2,029百万円が含まれております。</p> <p>2. その他の主な内容は提出会社の本社移転費用及び会員権等の評価損であります。</p> <p>3. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">755,242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">50,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">融資</td> <td style="text-align: right;">381,980百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">融資代行</td> <td style="text-align: right;">239,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,431,103百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	755,242百万円	個品あっせん	50,203百万円	融資	381,980百万円	融資代行	239,159百万円	その他	4,517百万円	合計	1,431,103百万円
総合あっせん	755,242百万円												
個品あっせん	50,203百万円												
融資	381,980百万円												
融資代行	239,159百万円												
その他	4,517百万円												
合計	1,431,103百万円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)	当連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2002年2月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2003年2月20日現在)
現金及び預金 16,169百万円	現金及び預金 16,595百万円
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 2,357百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 1,713百万円
現金及び現金同等物 13,811百万円	現金及び現金同等物 14,882百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)	当連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> </table>		器具備品	取得価額相当額 (百万円)	-	減価償却累計額相当額 (百万円)	-	期末残高相当額 (百万円)	-	1年以内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	894百万円	1年超	698百万円	合計	1,593百万円	<p>1. _____</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,170百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	692百万円	1年超	478百万円	合計	1,170百万円
	器具備品																																		
取得価額相当額 (百万円)	-																																		
減価償却累計額相当額 (百万円)	-																																		
期末残高相当額 (百万円)	-																																		
1年以内	- 百万円																																		
1年超	- 百万円																																		
合計	- 百万円																																		
支払リース料	0百万円																																		
減価償却費相当額	0百万円																																		
未経過リース料																																			
1年以内	894百万円																																		
1年超	698百万円																																		
合計	1,593百万円																																		
未経過リース料																																			
1年以内	692百万円																																		
1年超	478百万円																																		
合計	1,170百万円																																		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(2002年2月20日現在)			当連結会計年度(2003年2月20日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,868	3,682	1,814	1,710	4,732	3,021
	小計	1,868	3,682	1,814	1,710	4,732	3,021
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	585	429	156	648	548	99
	小計	585	429	156	648	548	99
合計		2,454	4,112	1,658	2,358	5,280	2,922

(注) 有価証券について、前連結会計年度は127百万円、当連結会計年度は91百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自2001年2月21日 至2002年2月20日)			当連結会計年度 (自2002年2月21日 至2003年2月20日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
48	3	-	254	206	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(2002年2月20日現在)	当連結会計年度(2003年2月20日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	276	211

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)</p>
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当グループは、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 また、外貨建て得られる収入（配当金収入）に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。 なお、当連結会計年度末時点における為替予約取引の契約額はありません。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当グループは、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係わる主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当グループは金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当グループでは金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。 また、通貨関連のデリバティブについては、外貨で得られる収入を一定の円貨に固定する効果を有しております。 信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当グループは信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、内規に基づいて執行され、取引を行う部門と管理する部門を分離し、取引内容については、定期的に担当役員、経営会議等に報告されております。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載しております金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る契約額等は、当連結会計年度末で当グループが契約している想定元本であります。この数値は、あくまでも、金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引における名目的な契約額又は取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額による現物資産の受渡しは行われず、また当該金額自体は、そのまま金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左</p>

２．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（2002年2月20日現在）			当連結会計年度（2003年2月20日現在）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引						
	支払固定・受取変動	-	-	-	2,440	254	254
	金利キャップ取引						
	買建	45,525 (0)	0	416	22,000 (0)	-	0
	合計	45,525 (0)	0	416	24,440 (0)	254	254

（注）１．（ ）内は、キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。

２．時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

３．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)	当連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、イオン㈱及びイオングループ主要各社で設立している確定給付型の厚生年金基金制度、及び退職金前払制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、親会社であるイオン㈱及び同社の主要な国内関係会社のグループで設立している確定給付型の厚生年金基金制度及び退職金前払制度を設けております。 なお、厚生年金基金の代行部分について、2002年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> </table>		(百万円)	退職給付債務	1,735	年金資産	979	未積立退職給付債務	755	未認識数理計算上の差異	297	退職給付引当金	458	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table>		(百万円)	退職給付債務	867	年金資産	364	未積立退職給付債務	502	未認識数理計算上の差異	438	退職給付引当金	63				
	(百万円)																												
退職給付債務	1,735																												
年金資産	979																												
未積立退職給付債務	755																												
未認識数理計算上の差異	297																												
退職給付引当金	458																												
	(百万円)																												
退職給付債務	867																												
年金資産	364																												
未積立退職給付債務	502																												
未認識数理計算上の差異	438																												
退職給付引当金	63																												
<p>(注) 退職給付債務には、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、2000年3月の厚生年金保険法改正に伴う基本部分の支給乗率5%適正化及び代行部分に係る支給開始年齢の引下げは織り込まれており、会計基準変更時差異に反映されております。</p>	<p>(注) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は599百万円であります。</p>																												
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> </table>		(百万円)	勤務費用	140	利息費用	45	期待運用収益	51	会計基準変更時差異の処理額	533	退職給付費用	667	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table>		(百万円)	勤務費用	131	利息費用	36	期待運用収益	29	数理計算上の差異の費用処理額	20	退職給付費用	160	厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	313	合 計	152
	(百万円)																												
勤務費用	140																												
利息費用	45																												
期待運用収益	51																												
会計基準変更時差異の処理額	533																												
退職給付費用	667																												
	(百万円)																												
勤務費用	131																												
利息費用	36																												
期待運用収益	29																												
数理計算上の差異の費用処理額	20																												
退職給付費用	160																												
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	313																												
合 計	152																												
<p>(注) 勤務費用には、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しており、退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額を含んでおります。</p>	<p>(注) 勤務費用には、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しており、退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額を含んでおります。</p>																												
<p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">5.29%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 発生翌連結会計年度より10年 会計基準変更時差異の処理年数 当連結会計年度に全額費用処理しております。</p>	割引率	3.0%	期待運用収益率	5.29%	<p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.06%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 同 左 会計基準変更時差異の処理年数</p>	割引率	2.4%	期待運用収益率	4.06%																				
割引率	3.0%																												
期待運用収益率	5.29%																												
割引率	2.4%																												
期待運用収益率	4.06%																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 2001年 2月21日 至 2002年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)																																																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>割賦繰延利益</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,907百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">668百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">639百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社等一時差異</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">708百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">920百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> </table>	未払事業税	431百万円	割賦売掛金及び営業貸付金	683百万円	未払金	168百万円	割賦繰延利益	454百万円	未収収益	138百万円	その他	30百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,907百万円	役員退職慰労引当金	64百万円	一括償却資産	21百万円	退職給付引当金	191百万円	長期前払費用	258百万円	投資有価証券	58百万円	その他	72百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	668百万円	評価性引当額	28百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	639百万円	繰延税金負債との相殺	638百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	0百万円	特別償却準備金	82百万円	在外子会社等一時差異	44百万円	在外子会社の留保利益	84百万円	その他有価証券評価差額金	708百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	920百万円	繰延税金資産との相殺	638百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	281百万円	法定実効税率	41.8%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.0%	外国税額控除	0.2%	住民税均等割額	0.2%	在外連結子会社に係る税率差異	3.5%	その他	1.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">1,182百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,010百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社等一時差異</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,227百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,413百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table>	未払事業税	560百万円	割賦売掛金及び営業貸付金	1,182百万円	未払金	63百万円	未収収益	123百万円	その他	80百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,010百万円	役員退職慰労引当金	69百万円	一括償却資産	22百万円	退職給付引当金	26百万円	長期前払費用	308百万円	投資有価証券	72百万円	有形固定資産	146百万円	ソフトウェア	210百万円	その他	96百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	953百万円	評価性引当額	48百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	904百万円	繰延税金負債との相殺	904百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	0百万円	特別償却準備金	67百万円	在外子会社等一時差異	30百万円	在外子会社の留保利益	89百万円	その他有価証券評価差額金	1,227百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,413百万円	繰延税金資産との相殺	904百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	509百万円	法定実効税率	41.8%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%	外国税額控除	0.2%	住民税均等割額	0.3%	在外連結子会社に係る税率差異	3.4%	連結消去による影響	2.9%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%
未払事業税	431百万円																																																																																																																																																																				
割賦売掛金及び営業貸付金	683百万円																																																																																																																																																																				
未払金	168百万円																																																																																																																																																																				
割賦繰延利益	454百万円																																																																																																																																																																				
未収収益	138百万円																																																																																																																																																																				
その他	30百万円																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	1,907百万円																																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	64百万円																																																																																																																																																																				
一括償却資産	21百万円																																																																																																																																																																				
退職給付引当金	191百万円																																																																																																																																																																				
長期前払費用	258百万円																																																																																																																																																																				
投資有価証券	58百万円																																																																																																																																																																				
その他	72百万円																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	668百万円																																																																																																																																																																				
評価性引当額	28百万円																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	639百万円																																																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	638百万円																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	0百万円																																																																																																																																																																				
特別償却準備金	82百万円																																																																																																																																																																				
在外子会社等一時差異	44百万円																																																																																																																																																																				
在外子会社の留保利益	84百万円																																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	708百万円																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	920百万円																																																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	638百万円																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金負債の純額	281百万円																																																																																																																																																																				
法定実効税率	41.8%																																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																																					
受取配当金等の一時差異でない項目	0.0%																																																																																																																																																																				
外国税額控除	0.2%																																																																																																																																																																				
住民税均等割額	0.2%																																																																																																																																																																				
在外連結子会社に係る税率差異	3.5%																																																																																																																																																																				
その他	1.4%																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%																																																																																																																																																																				
未払事業税	560百万円																																																																																																																																																																				
割賦売掛金及び営業貸付金	1,182百万円																																																																																																																																																																				
未払金	63百万円																																																																																																																																																																				
未収収益	123百万円																																																																																																																																																																				
その他	80百万円																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	2,010百万円																																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	69百万円																																																																																																																																																																				
一括償却資産	22百万円																																																																																																																																																																				
退職給付引当金	26百万円																																																																																																																																																																				
長期前払費用	308百万円																																																																																																																																																																				
投資有価証券	72百万円																																																																																																																																																																				
有形固定資産	146百万円																																																																																																																																																																				
ソフトウェア	210百万円																																																																																																																																																																				
その他	96百万円																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	953百万円																																																																																																																																																																				
評価性引当額	48百万円																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	904百万円																																																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	904百万円																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	0百万円																																																																																																																																																																				
特別償却準備金	67百万円																																																																																																																																																																				
在外子会社等一時差異	30百万円																																																																																																																																																																				
在外子会社の留保利益	89百万円																																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,227百万円																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	1,413百万円																																																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	904百万円																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金負債の純額	509百万円																																																																																																																																																																				
法定実効税率	41.8%																																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																																					
受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%																																																																																																																																																																				
外国税額控除	0.2%																																																																																																																																																																				
住民税均等割額	0.3%																																																																																																																																																																				
在外連結子会社に係る税率差異	3.4%																																																																																																																																																																				
連結消去による影響	2.9%																																																																																																																																																																				
その他	0.3%																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%																																																																																																																																																																				

前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)	当連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
—————	<p>3. 決算日後の税率変更</p> <p>2003年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律九号)が公布され、2004年4月1日以降開始連結会計年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、2004年4月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.8%から40.4%に変動します。この法定実効税率の変動による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は12百万円であります。なお、翌連結会計年度の損益計算書における法人税等調整額の借方に計上される金額は28百万円であります。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービス等を核とした「金融サービス事業」と保険代理業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	64,746	21,246	85,993	-	85,993
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	6	6	(6)	-
計	64,746	21,252	85,999	(6)	85,993
営業費用	45,503	16,660	62,163	(5)	62,158
営業利益	19,243	4,592	23,835	(0)	23,835
資産	304,690	91,178	395,868	(1,918)	393,949

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

2. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計及び金融商品会計を適用しております。退職給付会計を適用した結果、従来の方法によった場合と比較し、「国内」の営業費用が89百万円減少し、営業利益は同額増加しております。また、金融商品会計を適用した結果、従来の方法と比較して「国内」の営業費用が231百万円、「在外」の営業費用が12百万円それぞれ減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

	当連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	75,149	26,391	101,540	-	101,540
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	9	9	(9)	-
計	75,149	26,401	101,550	(9)	101,540
営業費用	51,864	23,003	74,868	(9)	74,859
営業利益	23,284	3,397	26,681	(0)	26,681
資産	355,695	89,444	445,139	(3,734)	441,405

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン（中国）

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料の収益計上基準を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、「国内」の営業収益が1,337百万円増加しており、営業利益が同額増加しております。また、「在外」においては、営業収益が5百万円、営業利益が同額増加しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
21,246	85,993	24.7

(注) 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン（中国）

当連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
26,391	101,540	26.0

(注) 1. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン（中国）

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料の収益計上基準を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、「海外営業収益」が5百万円、「連結営業収益」が1,342百万円それぞれ増加しており、「海外営業収益の連結営業収益に占める割合」が0.3%減少しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 2001 年 2 月 21 日 至 2002 年 2 月 20 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	49,042	総合小売業	直接44.3% 間接 6.0%	転籍 8人 兼任 2人	加盟店契 約及び事 務所等の 賃借等	総合あっせん収益	4,893	買掛金	17,800
								個品あっせん収益	6	未収入金	67
								その他の収益	147		未払金
								諸経費の支払	391	未払費用	24
								事務所等保証金	16	差入保証金	377

(注) 1.イオン(株)は、2001年8月21日付でジャスコ(株)が社名変更したものであります。

2.取引金額には消費税等は含まれておりません。

3.取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

4.「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスバリュ西日本(株)(1.7%)、ミニストップ(株)(1.5%)、(株)コックス(0.9%)、東海ウエルマート(株)(0.8%)、
(株)ニューステップ(0.5%)、マックスバリュ東北(株)(0.3%)、(株)ツヴァイ(0.2%)、(株)ブルーグラス(0.1%)、
ジャスフオート(株)(0.0%)

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	ミニストップ(株)	東京都 千代田区	7,491	コンビニエ ンスストア	(所有)	兼任 1人	金銭の借 入等	支払利息	40	未払費用	12
					直接1.4%			資金の借入	7,000	短期借入金	2,000
					(被所有) 直接1.5%			諸経費の支払	56	長期借入金	5,000

(注) 1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 2002 年 2 月 21 日 至 2003 年 2 月 20 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオン(株)	千葉県 美浜区	51,296	総合小売業	直接45.1% 間接 5.1%	転籍 8人 兼任 2人	加盟店契 約及び事 務所等の 賃借等	総合あっせん収益	5,363	買掛金	21,880
								個品あっせん収益	3		
								その他の収益	125	未収入金	24
								諸経費の支払	352	未払金	102
							事務所等保証金	60	差入保証金	407	
										未払費用	25

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスパリュ西日本(株)(1.7%)、ミニストップ(株)(1.5%)、(株)コックス(0.9%)、(株)ニューステップ(0.5%)、マックスパリュ東北(株)(0.3%)、(株)ツヴァイ(0.2%)、(株)ブルーグラス(0.0%)

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	ミニスト ップ(株)	東京都 千代田区	7,491	コンビニエ ンスストア	(所有)	兼任 1人	金銭の借 入等	支払利息	44	未払費用	0
					直接1.4%			資金の借入	5,000	長期借入金	5,000
					(被所有) 直接1.5%			諸経費の支払	67		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)		当連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,628円92銭	1株当たり純資産額	1,856円10銭
1株当たり当期純利益	256円77銭	1株当たり当期純利益	294円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び 転換社債の発行がない ため該当ありません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等 潜在株式がないため 該当ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2003年2月期 個別財務諸表の概要

2003年4月7日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社
コード番号 8570

上場取引所 東証市場第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeonmarket.com>.)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 美樹
問合せ責任者 役職名 取締役財務経理本部長 氏名 斉藤 達也 TEL(03)5281-2057

決算取締役会開催日 2003年4月7日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 2003年5月13日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 2003年2月期の業績(2002年2月21日~2003年2月20日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003年2月期	73,789	(16.3)	22,696	(20.1)	23,261	(22.4)
2002年2月期	63,429	(16.6)	18,904	(22.2)	19,002	(20.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2003年2月期	13,269	(28.9)	278 98		18.0	7.1	31.5
2002年2月期	10,293	(14.4)	216 41		16.2	6.7	30.0

(注) 期中平均株式数 2003年2月期 47,564,124株 2002年2月期 47,565,572株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

取扱高 2003年2月期 1,290,915百万円(対前期増減率16.5%)

2002年2月期 1,108,134百万円(対前期増減率16.2%)

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
2003年2月期	55 00	25 00	30 00	2,616	19.7	3.3
2002年2月期	50 00	20 00	30 00	2,378	23.1	3.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2003年2月期	354,516	79,293	22.4	1,667	13
2002年2月期	303,909	67,978	22.4	1,429	17

(注) 期末発行済株式数 2003年2月期 47,563,099株 2002年2月期 47,564,855株

期末自己株式数 2003年2月期 2,661株 2002年2月期 905株

2. 2004年2月期の業績予想(2003年2月21日~2004年2月20日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	38,700	10,200	10,600	6,000	25 00	—	—
通期	81,600	25,000	25,600	14,600	—	30 00	55 00

(注) 取扱高は中間期 686,000百万円(対前年同期増減率13.0%)、通期 1,450,000百万円(対前期増減率12.3%)
を見込んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 279円06銭(期中平均株式数は、期末発行済株式数に1株につき1.1株の割合による株式分割の増加株式数を加味した52,319,408株を使用しております。)

上記数値予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類10頁をご参照下さい。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2002年2月20日現在)		当事業年度 (2003年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			10,604		8,933
2. 割賦売掛金	1		69,422		96,789
3. 営業貸付金			205,677		225,527
4. 立替金			-		4,819
5. 前渡金			2,615		1,284
6. 前払費用			176		263
7. 繰延税金資産			1,894		1,953
8. 未収入金			1,254		1,443
9. 未収収益			2,472		2,894
10. その他			291		114
貸倒引当金			6,318		7,500
流動資産合計			288,090	94.8	336,523
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		496		596	
減価償却累計額		198	297	256	340
(2) 車両運搬具		270		305	
減価償却累計額		122	148	141	164
(3) 器具備品		10,526		11,940	
減価償却累計額		6,302	4,223	7,747	4,192
有形固定資産合計			4,669	1.5	4,697

区分	注記 番号	前事業年度 (2002年2月20日現在)		当事業年度 (2003年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,479		1,572	
(2) 電話加入権		97		53	
無形固定資産合計		2,577	0.9	1,625	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,212		5,364	
(2) 関係会社株式		2,490		4,066	
(3) 長期前払費用		106		183	
(4) 差入保証金		1,522		1,828	
(5) その他		240		227	
投資その他の資産合計		8,571	2.8	11,669	3.3
固定資産合計		15,818	5.2	17,992	5.1
資産合計		303,909	100.0	354,516	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (2002年2月20日現在)		当事業年度 (2003年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	28,461		35,626	
2. 短期借入金		5,459		5,316	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		21,030		35,500	
4. コマーシャル・ペーパー		29,000		26,000	
5. 未払金		2,696		2,822	
6. 未払費用		912		939	
7. 未払法人税等		4,516		6,165	
8. 割賦繰延利益	3	1,088		-	
9. 前受収益		299		276	
10. 預り金		273		237	
11. 賞与引当金		126		150	
12. その他		401		368	
流動負債合計		94,265	31.0	113,403	32.0
固定負債					
1. 社債		25,000		40,000	
2. 長期借入金		115,900		121,200	
3. 繰延税金負債		152		390	
4. 退職給付引当金		458		63	
5. 役員退職慰労引当金		154		165	
固定負債合計		141,665	46.6	161,818	45.6
負債合計		235,931	77.6	275,222	77.6

区分	注記 番号	前事業年度 (2002年2月20日現在)		当事業年度 (2003年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4			15,466	4.4
資本剰余金					
資本準備金				17,046	4.8
利益剰余金					
1. 利益準備金				3,687	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金				112	
(2) 別途積立金				21,995	
3. 当期末処分利益				19,292	
利益剰余金合計				45,087	12.7
その他有価証券評価差額金				1,708	0.5
自己株式	5			15	0.0
資本合計				79,293	22.4
(資本の部)					
資本金	4		15,466	5.1	
資本準備金			17,046	5.6	
利益準備金			3,687	1.2	
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
特別償却準備金			133		
別途積立金		15,995	16,128		
2. 当期末処分利益			14,667		
その他の剰余金合計			30,796	10.2	
その他有価証券評価差額金			987	0.3	
自己株式			6	0.0	
資本合計			67,978	22.4	
負債及び資本合計			303,909	100.0	
				354,516	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)		当事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1. 総合あっせん収益		12,107		15,713	
2. 個品あっせん収益		106		67	
3. 融資収益		45,385		51,902	
4. 融資代行収益		3,527		3,535	
5. 償却債権回収益		452		517	
6. その他の収益	1	1,841		2,051	
7. 金融収益					
(1) 受取利息		7	63,429	2	73,789
営業費用					
1. 販売費及び一般管理費					
(1) 広告・販売促進費		4,231		4,651	
(2) 貸倒損失		2,194		3,389	
(3) 貸倒引当金繰入額		6,318		7,500	
(4) 役員報酬		105		103	
(5) 従業員給与賞与		6,194		7,036	
(6) 福利厚生費		1,620		1,780	
(7) 賞与引当金繰入額		126		150	
(8) 退職給付費用		134		160	
(9) 役員退職慰労引当金繰入額		33		30	
(10) 通信交通費		4,506		5,276	
(11) 租税公課		1,125		1,237	
(12) 賃借料		1,348		1,651	
(13) C D 運営費		2,006		2,239	
(14) 支払手数料		4,247		4,798	
(15) カード発行費		1,359		1,501	
(16) 減価償却費		2,318		2,565	
(17) システム運用費		878		987	
(18) その他		2,824	41,575	2,939	48,001
			65.5		65.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)		当事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
2. 金融費用	2					
(1) 支払利息		2,842		2,977		
(2) その他		106	2,949	113	3,091	4.2
営業費用合計			44,525	70.2	51,092	69.2
営業利益			18,904	29.8	22,696	30.8
営業外収益						
1. 受取配当金		577		626		
2. その他		41	619	30	656	0.8
営業外費用						
1. 固定資産除却損		75		24		
2. 事務所撤去費用		-		19		
3. 為替差損		-		15		
4. 金利キャップ評価損		404		0		
5. その他		41	521	30	91	0.1
経常利益			19,002	30.0	23,261	31.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)		当事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 厚生年金基金代行部分返上益		-		313	
2. 投資有価証券売却益		-	-	206	0.7
特別損失					
1. ソフトウェア除却損		-		620	
2. 投資有価証券評価損		267		39	
3. 退職給付会計基準変更時差異処理額		533		-	
4. その他	3	36	836	158	819
税引前当期純利益			18,165		22,961
法人税、住民税及び事業税		7,521		10,031	
法人税等調整額		351	7,872	339	9,692
当期純利益			10,293		13,269
前期繰越利益			5,325		7,212
中間配当額			951		1,189
当期末処分利益			14,667		19,292

【利益処分計算書及び利益処分案】

		前事業年度 (株主総会承認日 2002年5月15日)		当事業年度 (株主総会予定日 2003年5月13日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			14,667		19,292
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高			21		21
合計			14,689		19,314
利益処分額					
1. 配当金		1,426		1,426	
2. 役員賞与金		49		53	
(内、監査役賞与金)		(1)		(1)	
3. 任意積立金					
別途積立金		6,000	7,476	8,000	9,480
次期繰越利益			7,212		9,833

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2001年 2月21日 至 2002年 2月20日)	当事業年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法 (その他有価証券) ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(子会社株式及び関連会社株式) 同 左 (その他有価証券) ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	経済的耐用年数に基づく定額法 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。 CD(キャッシュディスペンサー)4年 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	同 左 同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金	営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。	同 左 同 左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。会計基準変更時差異(533百万円)については、当期に全額費用処理しております。	従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

項目	前事業年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)	当事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、親会社であるイオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立しているイオン厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2002年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」313百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末において測定された年金資産の返還相当額は599百万円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)	当事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
(4) 役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
7. 収益の計上基準		
(1) 総合あっせん		
加盟店手数料	期日到来基準に基づき計上しております。	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。
顧客手数料	残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(2) 個品あっせん		
加盟店手数料	期日到来基準に基づき計上しております。	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。
顧客手数料	均分法による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(3) 融資	残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。	同 左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション取引であります。	同 左
(3) ヘッジ方針	当社の規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左
(4) ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左
10. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上していましたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っていましたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前期に設立した事務集中センターが当期に本格稼動し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前期と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,325百万円、個品あっせん収益が12百万円増加し、営業収益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,337百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外費用に個別掲記しておりました「電話加入権等評価損」、「事務所撤去費用」については、金額的重要性により営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期における当該金額は、それぞれ2百万円、14百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました提携先のカード会員に対する融資代行の立替金(当期末4,428百万円)については、当期末から「立替金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前期末における当該金額は、5,333百万円であります。</p> <p>また、従来「買掛金」に含めて表示しておりました当社のカード会員が提携先CD機を利用した場合に当社が提携先に支払う未払金(当期末1,363百万円)については、当期末から「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前期末における当該金額は、1,533百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外費用の総額の「その他」に含めて表示しておりました「事務所撤去費用」については、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における当該金額は14百万円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益はそれぞれ89百万円増加しており、税引前当期純利益は442百万円減少しております。</p> <p>なお、前期末の退職給与引当金及び厚生年金基金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は231百万円増加しており、経常利益81百万円、税引前当期純利益は118百万円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2002年2月20日現在)				当事業年度 (2003年2月20日現在)			
1. 割賦売掛金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。				1. 割賦売掛金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。			
部門別		金額(百万円)		部門別		金額(百万円)	
総合あっせん		68,861		総合あっせん		96,425	
個品あっせん		561		個品あっせん		363	
合計		69,422		合計		96,789	
(2) 割賦売掛金の売却取引 割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。 なお、当期末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,322百万円が含まれております。 また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(4,344百万円)を㈱オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。				(2) 割賦売掛金の売却取引 割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。 なお、当期末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,085百万円が含まれております。 また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(3,399百万円)を㈱オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。			
2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 買掛金 17,922百万円				2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 買掛金 22,015百万円			
3. 割賦繰延利益				3. 割賦繰延利益			
項目	総合あっせん	個品あっせん	合計	項目	総合あっせん	個品あっせん	合計
前期末残高(百万円)	969	65	1,035	前期末残高(百万円)	1,056	31	1,088
当期受入額(百万円)	10,521	33	10,555	当期受入額(百万円)	-	-	-
当期実現額(百万円)	10,434	68	10,503	当期実現額(百万円)	1,056	31	1,088
当期末残高(百万円)	1,056	31	1,088	当期末残高(百万円)	-	-	-
(注) 全て、加盟店手数料に係るものであります。				(注) 全て、加盟店手数料に係るものであります。			
4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 180,000,000株 発行済株式数 47,565,760株				4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 180,000,000株 発行済株式数(普通株式) 47,565,760株			
5. _____				5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,661株であります。			

前事業年度 (2002年2月20日現在)	当事業年度 (2003年2月20日現在)												
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額 AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD. 801百万円 (211百万台湾ドル)</p> <p>(2) 経営指導念書等 主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。 なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはありません。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 「その他の剰余金」のうち6百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額 AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD. 786百万円 (230百万台湾ドル)</p> <p>(2) 経営指導念書等 同 左</p> <p>7. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td>42,250百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>4,516百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:借入未実行残高</td> <td>37,733百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,811,231百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>214,760百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:貸出未実行残高</td> <td>2,596,471百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>8. 商法第290条第1項第6号規定にする資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,708百万円であります。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	42,250百万円	借入実行額	4,516百万円	差引:借入未実行残高	37,733百万円	貸出コミットメントの総額	2,811,231百万円	貸出実行額	214,760百万円	差引:貸出未実行残高	2,596,471百万円
当座貸越及び借入コミットメント極度額	42,250百万円												
借入実行額	4,516百万円												
差引:借入未実行残高	37,733百万円												
貸出コミットメントの総額	2,811,231百万円												
貸出実行額	214,760百万円												
差引:貸出未実行残高	2,596,471百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)	当事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)																								
<p>1. その他の収益 その他の収益は集金代行手数料、保険代理店収入等であります。</p> <p>2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 528百万円</p> <p>3. その他の主なものは会員権等の評価損であります。</p> <p>4. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">580,407百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">1,071百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">287,414百万円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">239,193百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108,134百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	580,407百万円	個品あっせん	1,071百万円	融資	287,414百万円	融資代行	239,193百万円	その他	46百万円	合計	1,108,134百万円	<p>1. その他の収益 同 左</p> <p>2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 626百万円</p> <p>3. その他の主なものは本社移転費用及び会員権等の評価損であります。</p> <p>4. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">726,537百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">324,694百万円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">239,159百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,290,915百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	726,537百万円	個品あっせん	481百万円	融資	324,694百万円	融資代行	239,159百万円	その他	42百万円	合計	1,290,915百万円
総合あっせん	580,407百万円																								
個品あっせん	1,071百万円																								
融資	287,414百万円																								
融資代行	239,193百万円																								
その他	46百万円																								
合計	1,108,134百万円																								
総合あっせん	726,537百万円																								
個品あっせん	481百万円																								
融資	324,694百万円																								
融資代行	239,159百万円																								
その他	42百万円																								
合計	1,290,915百万円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)	当事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p>		器具備品	取得価額相当額(百万円)	-	減価償却累計額相当額(百万円)	-	期末残高相当額(百万円)	-	1年内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<hr style="width: 100%;"/>
	器具備品																		
取得価額相当額(百万円)	-																		
減価償却累計額相当額(百万円)	-																		
期末残高相当額(百万円)	-																		
1年内	- 百万円																		
1年超	- 百万円																		
合計	- 百万円																		
支払リース料	0百万円																		
減価償却費相当額	0百万円																		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(2002年2月20日現在)			当事業年度(2003年2月20日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,465	16,696	15,230	2,365	12,625	10,260
合計	1,465	16,696	15,230	2,365	12,625	10,260

(注) 上記株式は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 及び AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)	当事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>割賦繰延利益</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,894百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>665百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>637百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">708百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>789百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>152百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>43.3%</u></td></tr> </table>	未払事業税	420百万円	割賦売掛金及び営業貸付金	683百万円	未払金	168百万円	割賦繰延利益	454百万円	未収収益	138百万円	その他	29百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,894百万円</u>	役員退職慰労引当金	64百万円	一括償却資産	20百万円	退職給付引当金	191百万円	長期前払費用	258百万円	投資有価証券	58百万円	その他	72百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>665百万円</u>	評価性引当額	28百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>637百万円</u>	特別償却準備金	80百万円	その他有価証券評価差額金	708百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>789百万円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>152百万円</u>	法定実効税率	41.8%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.0%	外国税額控除	0.2%	住民税均等割	0.3%	その他	1.4%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.3%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">548百万円</td></tr> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">1,181百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>割賦繰延利益</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,953百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>951百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>902百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,227百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,292百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>390百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>42.2%</u></td></tr> </table>	未払事業税	548百万円	割賦売掛金及び営業貸付金	1,181百万円	未払金	63百万円	割賦繰延利益	-百万円	未収収益	119百万円	その他	40百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,953百万円</u>	役員退職慰労引当金	69百万円	一括償却資産	21百万円	退職給付引当金	26百万円	長期前払費用	308百万円	投資有価証券	72百万円	ソフトウェア	210百万円	有形固定資産	145百万円	その他	96百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>951百万円</u>	評価性引当額	48百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>902百万円</u>	特別償却準備金	65百万円	その他有価証券評価差額金	1,227百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,292百万円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>390百万円</u>	法定実効税率	41.8%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.4%	外国税額控除	0.2%	住民税均等割	0.3%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.2%</u>
未払事業税	420百万円																																																																																																																
割賦売掛金及び営業貸付金	683百万円																																																																																																																
未払金	168百万円																																																																																																																
割賦繰延利益	454百万円																																																																																																																
未収収益	138百万円																																																																																																																
その他	29百万円																																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,894百万円</u>																																																																																																																
役員退職慰労引当金	64百万円																																																																																																																
一括償却資産	20百万円																																																																																																																
退職給付引当金	191百万円																																																																																																																
長期前払費用	258百万円																																																																																																																
投資有価証券	58百万円																																																																																																																
その他	72百万円																																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>665百万円</u>																																																																																																																
評価性引当額	28百万円																																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>637百万円</u>																																																																																																																
特別償却準備金	80百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	708百万円																																																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>789百万円</u>																																																																																																																
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>152百万円</u>																																																																																																																
法定実効税率	41.8%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
受取配当金等の一時差異でない項目	0.0%																																																																																																																
外国税額控除	0.2%																																																																																																																
住民税均等割	0.3%																																																																																																																
その他	1.4%																																																																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.3%</u>																																																																																																																
未払事業税	548百万円																																																																																																																
割賦売掛金及び営業貸付金	1,181百万円																																																																																																																
未払金	63百万円																																																																																																																
割賦繰延利益	-百万円																																																																																																																
未収収益	119百万円																																																																																																																
その他	40百万円																																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,953百万円</u>																																																																																																																
役員退職慰労引当金	69百万円																																																																																																																
一括償却資産	21百万円																																																																																																																
退職給付引当金	26百万円																																																																																																																
長期前払費用	308百万円																																																																																																																
投資有価証券	72百万円																																																																																																																
ソフトウェア	210百万円																																																																																																																
有形固定資産	145百万円																																																																																																																
その他	96百万円																																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>951百万円</u>																																																																																																																
評価性引当額	48百万円																																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>902百万円</u>																																																																																																																
特別償却準備金	65百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,227百万円																																																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,292百万円</u>																																																																																																																
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>390百万円</u>																																																																																																																
法定実効税率	41.8%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
受取配当金等の一時差異でない項目	0.4%																																																																																																																
外国税額控除	0.2%																																																																																																																
住民税均等割	0.3%																																																																																																																
その他	0.1%																																																																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.2%</u>																																																																																																																

前事業年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)	当事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
_____	<p>3. 決算日後の税率変更</p> <p>2003年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律九号)が公布され、2004年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、2004年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.8%から40.4%に変動します。この法定実効税率の変動による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は13百万円であります。なお、翌事業年度の損益計算書における法人税等調整額の借方に計上される金額は28百万円であります。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)	当事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
1株当たり純資産額	1,429円17銭	1,667円13銭
1株当たり当期純利益	216円41銭	278円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため該当ありません。	新株予約権付社債等潜在株式がないため該当ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(役員の変動)

- ・2003年3月15日付
退任取締役
取締役会長 浅野 和郎(逝去により退任)

なお、上記以外の役員の変動につきましては、未定であります。